

省我保育園拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,050,816	40,363,295	△312,479	流動負債	18,568,931	19,294,911	△725,980
現金預金	24,666,436	36,830,895	△12,164,459	事業未払金	5,779,981	6,672,197	△892,216
事業未収金	4,350	26,600	△22,250	1年以内返済予定設備資金借入金	600,000	600,000	0
未収補助金	3,968,230	3,468,000	500,230	職員預り金	3,155,950	3,022,714	133,236
前払費用	1,411,800	37,800	1,374,000	仮受金	0	0	0
拠点区分間貸付金	10,000,000	0	10,000,000	賞与引当金	9,033,000	9,000,000	33,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	242,583,571	277,268,429	△34,684,858	固定負債	0	600,000	△600,000
基本財産	38,360,328	53,910,219	△15,549,891	設備資金借入金	0	600,000	△600,000
建物	38,360,328	53,910,219	△15,549,891	負債の部合計	18,568,931	19,894,911	△1,325,980
その他の固定資産	204,223,243	223,358,210	△19,134,967				
建物	0	260,672	△260,672	純 資 産 の 部			
構築物	3,220,373	14,254,090	△11,033,717	基本金	15,358,490	15,358,490	0
器具及び備品	2,336,853	7,143,118	△4,806,265	第一号基本金	10,978,490	10,978,490	0
建設仮勘定	185,355,217	0	185,355,217	第三号基本金	4,380,000	4,380,000	0
権利	1,310,800	0	1,310,800	国庫補助金等特別積立金	34,172,443	26,053,463	8,118,980
保育所繰越積立資産	10,000,000	23,500,000	△13,500,000	国庫補助金等特別積立金(整備分)	34,172,443	26,053,463	8,118,980
保育所施設・設備整備積立資産	2,000,000	172,084,983	△170,084,983	その他の積立金	12,000,000	201,700,330	△189,700,330
都施設整備費積立資産	0	6,115,347	△6,115,347	人件費積立金	10,000,000	23,500,000	△13,500,000
				保育所施設・設備整備積立金	2,000,000	172,084,983	△170,084,983
				都施設整備費積立金	0	6,115,347	△6,115,347
				次期繰越活動増減差額	202,534,523	54,624,530	147,909,993
				(うち当期活動増減差額)	△41,790,337	3,821,662	△45,611,999
				純資産の部合計	264,065,456	297,736,813	△33,671,357
資産の部合計	282,634,387	317,631,724	△34,997,337	負債及び純資産の部合計	282,634,387	317,631,724	△34,997,337

計算書類に対する注記(省我保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 省我保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	53,910,219	0	15,549,891	38,360,328
定期預金	0	0	0	0
合計	53,910,219	0	15,549,891	38,360,328

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除却に伴い、国庫補助金等特別積立金311,932円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	38,360,328 円
	38,360,328 円

担保している債務の種類及び金額以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構 600,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	111,572,689	73,212,361	38,360,328
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	4,462,250	1,241,877	3,220,373
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,827,614	7,490,761	2,336,853
有形リース資産	0	0	0
合計	125,862,553	81,944,999	43,917,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,350	0	4,350
		0	0
		0	0
合計	4,350	0	4,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はなかった。